

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 048-648-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,790	—	985	—	1,036	—	535	—
20年3月期第2四半期	10,225	△14.8	1,307	△13.5	1,347	△12.6	740	△14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.81	—
20年3月期第2四半期	45.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	32,627	28,070	86.0	1,721.77
20年3月期	32,173	27,943	86.9	1,712.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,070百万円 20年3月期 27,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	23.00	23.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.2	1,900	△19.4	2,000	△18.5	1,030	△23.5	62.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	16,357,214株	20年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	53,788株	20年3月期	38,588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	16,313,486株	20年3月期第2四半期	16,319,012株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年10月20日発表の連結業績予想を修正していません。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

3.当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響により、企業の設備投資や個人消費に伸び悩みが見られるなど、先行きに対する不透明感が強まる展開となりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共工事が継続して減少していることに加え、民間工事にも陰りが見えはじめたため同業者間競争がさらに激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、販売面におきましては、ユニット工法による新規市場開拓とレンタルシェア拡大を目指す一方、生産面におきましては、高騰する原材料とお客様の高いクオリティー要求に対応して、生産現場の徹底した作業改善運動により原価削減と品質向上に努めてまいりました。また、管理面におきましては、ITを駆使することにより事務の日次化・平準化を一層推進し、効率化と決算期間の短縮を実現するとともに、内部統制機能の組み込みと強化をしてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億9千万円となりました。損益面におきましては、レンタルシェアの拡大に伴うレンタル資産の投資、とりわけ会計上一括費用計上される10万円未満の少額資産投資が嵩んだこととレンタル単価の下落により、営業利益は9億8千5百万円、経常利益は10億3千6百万円、四半期純利益は5億3千5百万円となりました。

事業別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、公共・民間工事ともに不振が続いていることにより同業者間競争がさらに激化する中、レンタルにおきましてはシェアを拡大するため、備品・付帯工事サービスの強化とネットワークの充実を図り、他社との差別化を鮮明にまいりました。また、稼働棟数の増加に対応するため積極的に貸与ハウス及び貸与備品の投入を進めてまいりました。販売におきましては、第1四半期中古ハウスキャンペーンを行いレンタルハウスの更新を促したほか、昨年大幅に増強した施工部隊を活用し、今期創設した広域法人ブロックを中心とした一般建築物件の受注を強化してまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は94億8千1百万円となりました。また、営業利益は、稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、10億6千7百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が引き続き低迷するなか、今年7月に開催された洞爺湖サミット関連工事を受注するほか、昨年統合した建設資材卸事業とリンクした営業活動により同地域でのシェアの拡大に努めてまいりました。また、強固な財務力を背景に貸与機械の設備投資を再び積極的に行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は9億2千8百万円となりました。また、営業利益は、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、3千4百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が冷え込むなか、取扱い商品の拡充と建設機械レンタル事業とのコラボレーションにより同地域での他社との差別化を計り、受注の確保に努めてまいりましたが、全体需要の減少が勝り、前年を下回る結果となりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は3億8千万円となり、営業損失は3千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、326億2千7百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加し、45億5千6百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が2億2千万円、未払法人税等が1億6千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、純資産合計は280億7千万円となり、自己資本比率は86.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4千1百万円増加し、44億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億5千1百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が10億3千1百万円、減価償却費が13億9千2百万円、貸与資産の売却原価が2億9千8百万円等によるものであり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が18億7千6百万円、法人税等の支払額が3億5千9百万円、たな卸資産の増加額が3億4千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億2千3百万円となりました。これは主に社用資産の取得による支出が6千2百万円、信託受益権の増加額が7千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8千6百万円となりました。これは主に配当金の支払額が3億7千4百万円、長期借入金の返済による支出が2億円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は先行きの不透明感が強く、また、民間設備投資の抑制やマンションに代表される住宅不況の長期化も懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループは引き続きレンタルシェアの拡大に向け、大型現場向け4間ハウス「HP74」を本格投入するなど、設備投資を上期以上に進めてまいります。販売におきましては、ユニット工法の特徴である「移動可能」、「増減床可能」という今までの建物の概念にはなかったコンセプトを武器に、一般需要の開拓を一層推進してまいります。

また一方で、全社的な原価・経費の削減を進め利益の確保に努めてまいります。

さらに、平成21年1月1日付で九州全域にユニットハウス及びプレハブハウス事業を展開する住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲り受けることにより、九州地区におけるユニットハウス事業を一気に加速してまいります。

これらの諸策により、売上高は増収を確保する見通しですが、積極的な設備投資による減価償却費の増加とレンタル単価下落による粗利益率の悪化が下期も継続すると予想されます。

なお、平成20年10月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753	4,712
受取手形及び売掛金	5,724	5,992
商品	162	137
製品	1,532	1,376
原材料	278	153
仕掛品	60	33
貯蔵品	68	55
繰延税金資産	149	137
信託受益権	429	352
その他	240	237
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	13,389	13,178
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,556	9,209
建物及び構築物（純額）	1,674	1,738
土地	6,453	6,453
建設仮勘定	1	10
その他（純額）	279	286
有形固定資産合計	17,966	17,699
無形固定資産	148	161
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	208	243
敷金及び保証金	443	449
繰延税金資産	149	120
その他	67	56
貸倒引当金	△45	△35
投資その他の資産合計	1,123	1,134
固定資産合計	19,238	18,995
資産合計	32,627	32,173

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,452	1,361
短期借入金	400	400
ファクタリング未払金	1,260	1,039
未払法人税等	553	388
賞与引当金	229	225
役員賞与引当金	23	39
その他	392	329
流動負債合計	4,310	3,784
固定負債		
長期借入金	—	200
退職給付引当金	12	12
長期未払金	153	153
その他	79	79
固定負債合計	245	445
負債合計	4,556	4,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,635	20,475
自己株式	△40	△28
株主資本合計	28,037	27,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	53
評価・換算差額等合計	33	53
純資産合計	28,070	27,943
負債純資産合計	32,627	32,173

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,790
売上原価	6,347
売上総利益	4,442
販売費及び一般管理費	3,456
営業利益	985
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2
受取賃貸料	27
受取割引料	10
雑収入	8
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	2
雑損失	0
営業外費用合計	3
経常利益	1,036
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	1,031
法人税、住民税及び事業税	522
法人税等調整額	△26
法人税等合計	496
四半期純利益	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,031
減価償却費	1,392
貸与資産の売却原価	298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	2
固定資産処分損益 (△は益)	5
貸与資産の取得による支出	△1,876
売上債権の増減額 (△は増加)	268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	297
その他	43
小計	1,105
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△62
社用資産の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	10
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△76
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11
配当金の支払額	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41
現金及び現金同等物の期首残高	4,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,453

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,481	928	380	10,790	—	10,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,481	928	380	10,790	—	10,790
営業利益又は営業損失（△）	1,067	34	△39	1,062	△76	985

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……………建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,225 100.0
II 売上原価		5,664 55.4
売上総利益		4,560 44.6
III 販売費及び一般管理費		3,253 31.8
営業利益		1,307 12.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4	
2. 受取配当金	2	
3. 受取賃貸料	29	
4. 雑収入	9	46 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	5	
2. 雑損失	1	6 0.1
経常利益		1,347 13.2
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	0 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	28	28 0.3
税金等調整前中間純利益		1,319 12.9
法人税、住民税及び事業税	553	
法人税等調整額	24	578 5.7
中間純利益		740 7.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,319
減価償却費	1,376
貸与資産の売却原価	221
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△22
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	7
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△1
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	5
固定資産処分損	28
貸与資産の取得による支出	△760
売上債権の減少額 (△増加額)	1,821
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△506
仕入債務の増加額 (△減少額)	△2,599
その他	△341
小計	538
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△300
自社用資産の取得による支出	△385
自社用資産の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	9
その他	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200
自己株式の取得・売却による純支出	△0
配当金の支払額	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△1,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,857
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,364

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ユニット ハウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,896	923	405	10,225	—	10,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,896	923	405	10,225	—	10,225
営業費用	7,564	823	450	8,838	79	8,918
営業利益又は営業損失（△）	1,331	100	△45	1,386	△79	1,307

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ユニットハウス事業	2,823
合計	2,823

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
ユニットハウス事業（百万円）	9,481
建設機械レンタル事業（百万円）	928
建設資材卸事業（百万円）	380
合計（百万円）	10,790

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。